

吉岡町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

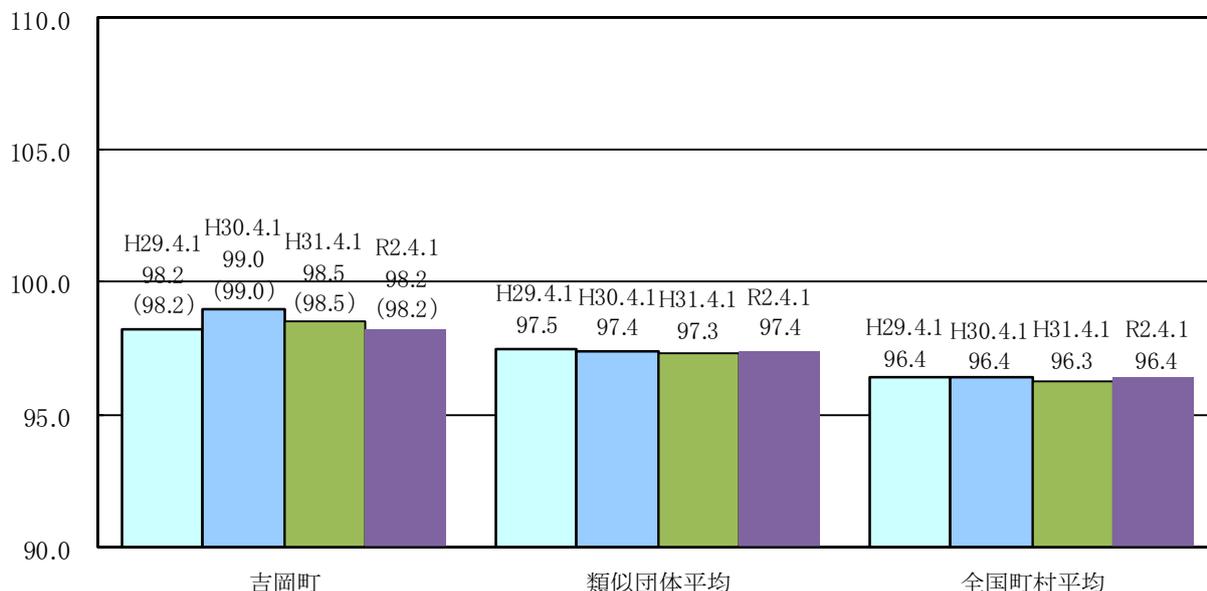
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和元年度	人 21,671	千円 7,518,394	千円 25,108	千円 846,963	% 11.3	% 12.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			千円	千円
令和元年度	人 109	千円 352,055	千円 65,431	千円 138,424	千円 555,910	千円 5,100	千円 5,815	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成28年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
吉岡町	38.2歳	292,694円	353,526円	317,694円
群馬県	43.4歳	334,700円	409,596円	366,866円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	41.3歳	305,121円	369,228円	339,083円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
吉岡町	—	0人	—	—	—	—	—	—	—
うち用務員	—	0人	—	—	—	—	—	—	—
群馬県	53.7歳	73人	349,000円	376,220円	367,353円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	—
類似団体	51.3歳	8人	295,559円	323,271円	313,681円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
吉岡町	—	—	—
うち用務員	—	2,862,400円	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成29年～令和元年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		吉岡町	群馬県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200円	187,200円	182,200円
	高 校 卒	150,600円	153,900円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	—	149,500円	—
	中 学 卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

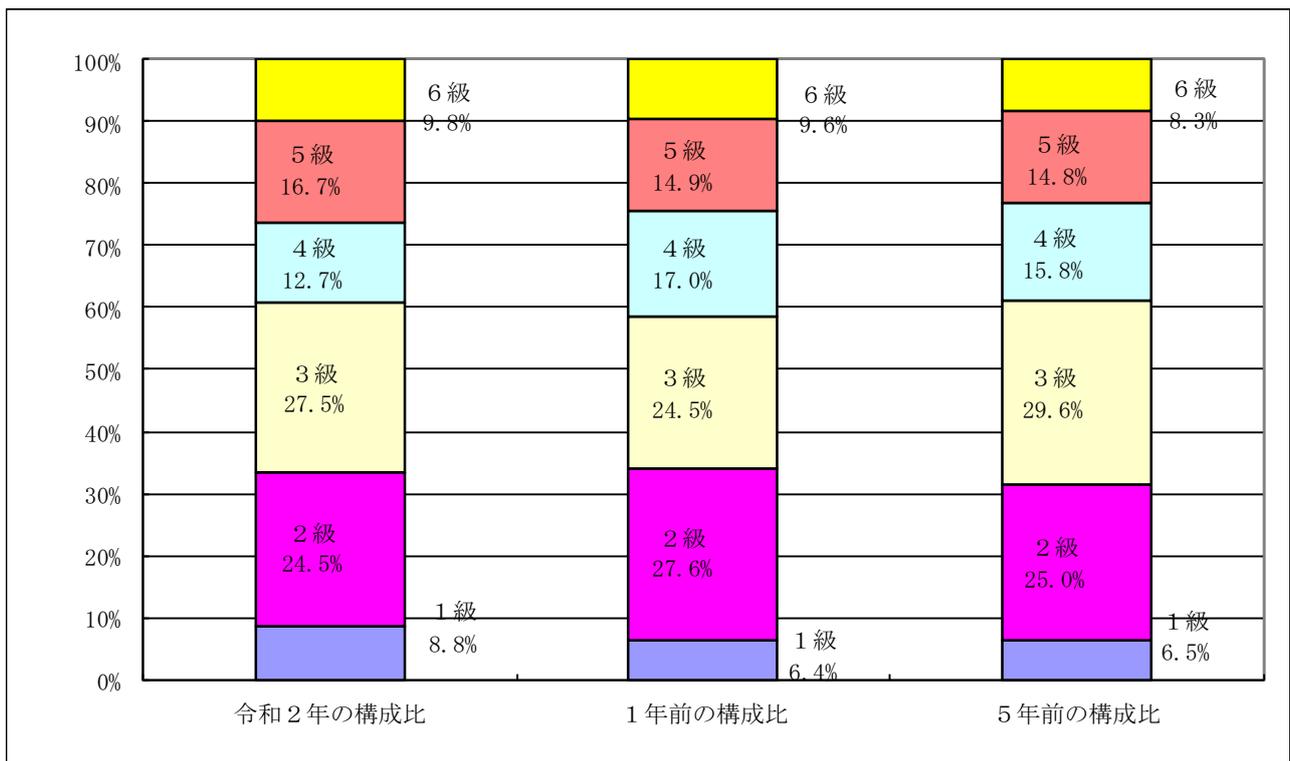
区 分		経験年数 15年～19年	経験年数 20年～24年	経験年数 25年～29年	経験年数 30年以上
一般行政職	大 学 卒	325,700円	368,188円	380,900円	402,920円
	高 校 卒	—	—	370,575円	373,486円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

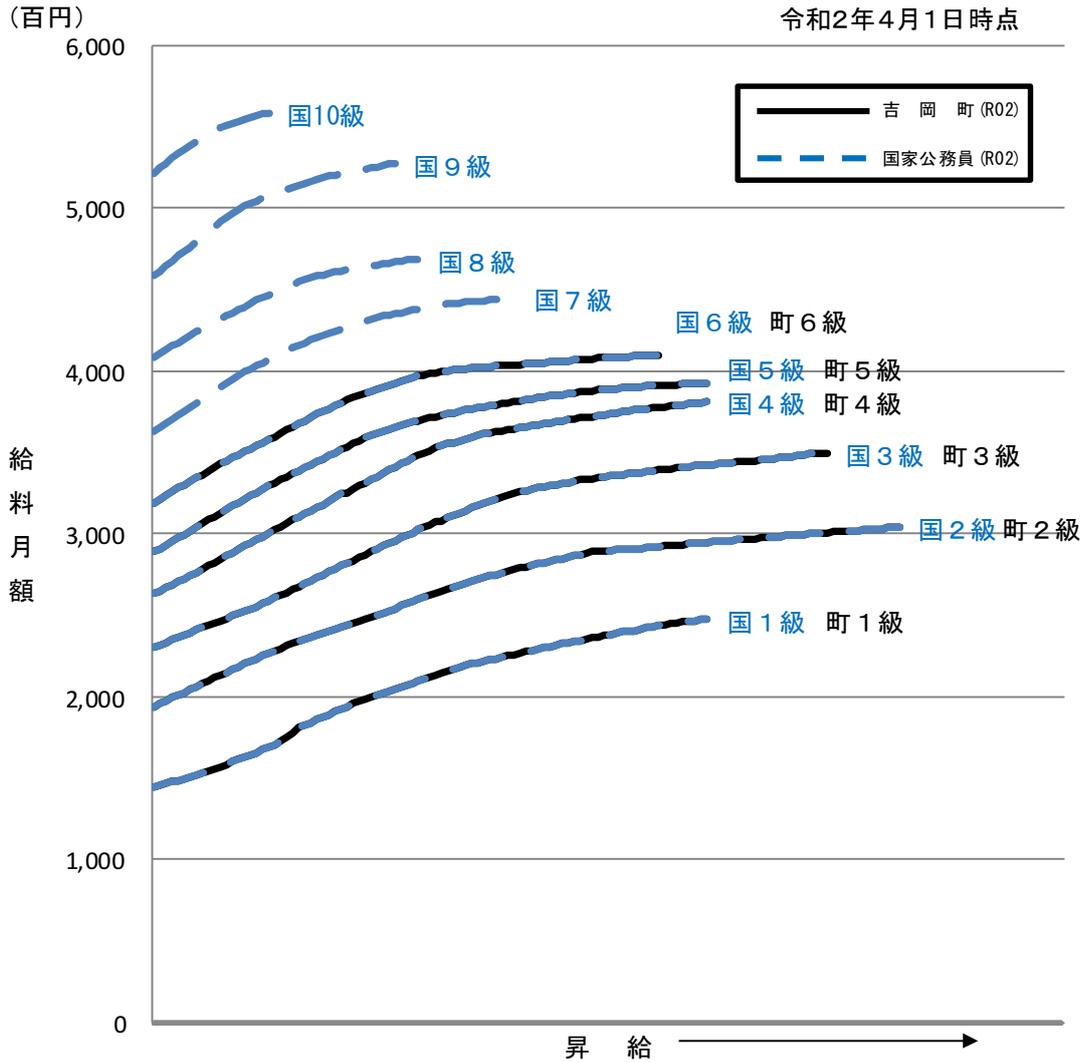
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	10人	9.8%	319,200円	410,200円
5級	室長・課長補佐	17人	16.7%	289,700円	393,000円
4級	係長・室長補佐	13人	12.7%	264,200円	381,000円
3級	主任	28人	27.5%	231,500円	350,000円
2級	主事	25人	24.5%	195,500円	304,200円
1級	主事補	9人	8.8%	146,100円	247,600円

- (注) 1 吉岡町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（吉岡町）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分	○		○	
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

吉岡町	群馬県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,213千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,703千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（吉岡町）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率	○		○	
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

吉岡町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例加算 (割増率2～45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例加算 (割増率2～45%)	
1人当たり平均支給額	—	—			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に支給された職員がいないため記載していない。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		—	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		—	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	—	—	—

※ 令和元年度は、地域手当の対象となる職員がいないため記載していない。

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		0.0%		
手当の種類（手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成30年度決算）	左記職員に対する 支給単価
感染症等防疫作業 手当	感染症等防疫作業に従事した職員		0千円	日額500円
行旅病人又は行旅 死亡人取扱手当	行旅病人又は行旅死亡人の取扱いに従事 した職員		0千円	1件当たり500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	29,264千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	318千円
支給実績（平成30年度決算）	19,834千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	216千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	1 配偶者月額 6,500円 2 子1人につき月額 10,000円 3 16歳から22歳までの子 を扶養 月額1人5,000 円加算 4 父母等1人につき月額 6,500円	同じ		7,495千円	234,203円
住居手当	月額12,000円を超える家賃 の支払者に家賃月額により 27,000円を限度に支給	同じ		7,223千円	257,964円
通勤手当	1 交通機関利用者運賃な ど 相当額を支給（月額 55,000円を限度） 2 交通用具使用者 距離 によって月額31,600円を 限度に支給	同じ		4,485千円	46,237円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 一定範囲の職員に対して支 給 6級 1種 58,200円 2種 51,900円 5級 1種 49,600円 2種 39,700円	同じ		13,448千円	537,912円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職 員が勤務した場合に4,400 円を支給	同じ		2,072千円	28,783円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給 料	町 長	580,800円 (726,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 920,000円 / 565,500円	
	副 町 長	522,000円 (580,000円)	760,000円 / 518,500円	
報 酬	議 長	300,000円 (300,000円)	499,000円 / 252,000円	
	副 議 長	234,000円 (234,000円)	430,000円 / 202,000円	
	議 員	212,000円 (212,000円)	400,000円 / 174,000円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(令和元年度支給割合) 4.50月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合) 4.50月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	$580,800円 \times 在職年数 \times 520/100$	12,080,640円	任期毎
	副 町 長	$522,000円 \times 在職年数 \times 300/100$	6,264,000円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

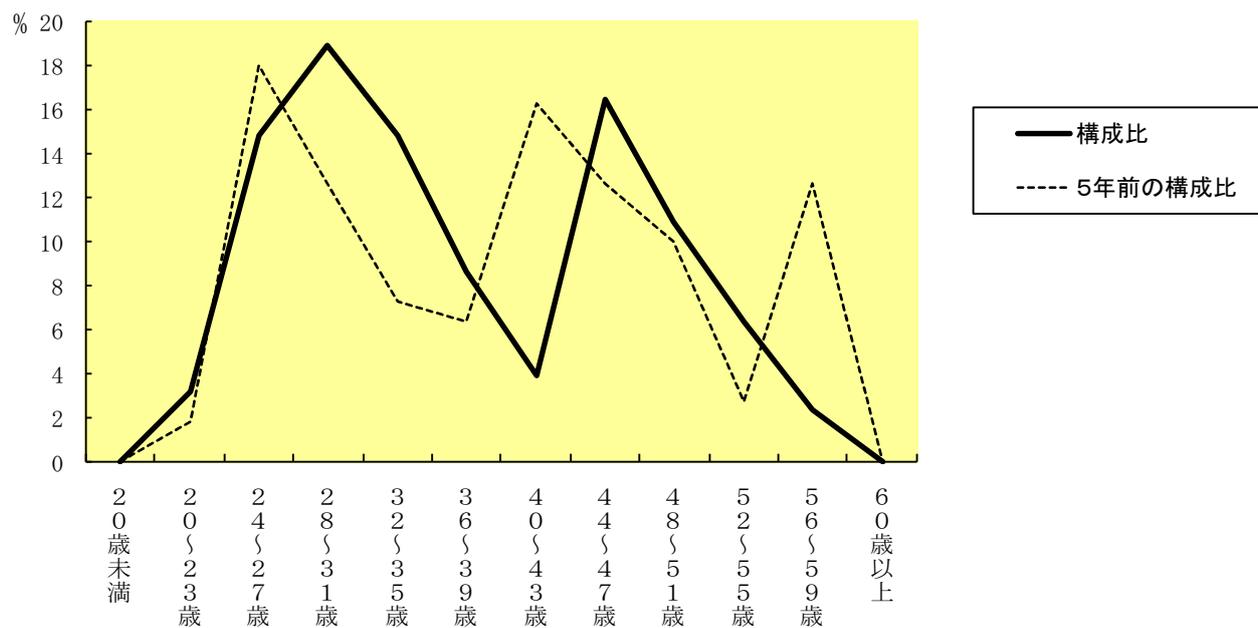
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成31年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務・企画	34	35	1	
		税務	9	9	0	
		民生	12	14	2	
		衛生	10	11	1	
		労働	1	1	0	
		農林水産	6	8	2	
		商工	2	2	0	
		土木	11	12	1	
		計	87	94	7	<参考> 人口1万人当たり職員数43.38人 (類似団体の人口1万人当たり職員数51.19人)
	教育部門	13	15	2		
	消防部門	0	0	0		
	小 計	100	109	9	<参考> 人口1万人当たり職員数50.3人 (類似団体の人口1万人当たり職員数65.37人)	
公営企業等 会計部門	水道	6	6	0		
	下水道	5	6	1		
	その他	9	7	△ 2		
	小 計	20	19	△ 1		
合 計		120	128	8	<参考> 人口1万人当たり職員数59.07人	
		[133]	[133]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	4人	19人	24人	19人	11人	5人	21人	14人	8人	3人	0人	128人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	年 度							過去5年間の増減数（率）
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年		
一般行政	76	78	84	86	87	94	18 (23.7%)	
教育	14	14	13	13	13	15	1 (7.1%)	
消防								
普通会計計	90	92	97	99	100	109	19 (21.1%)	
公営企業等会計計	21	20	20	21	20	19	△2 (△9.5%)	
総合計	111	112	117	120	120	128	17 (15.3%)	

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和元年度	千円 373,770	千円 19,796	千円 37,850	% 10.1	% 9.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費7,121千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元年度	人 6	千円 24,047	千円 3,802	千円 7,610	千円 35,459	千円 5,910	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
吉岡町	47.5歳	345,950円	535,513円
団体平均	44.2歳	339,529円	512,723円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

吉 岡 町	市町村平均
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,349千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,522千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

吉岡町		国	
（支給率）	自己都合 応募認定・定年		
勤続20年	19.6695月分 24.586875月分		
勤続25年	28.0395月分 33.27075月分		
勤続35年	39.7575月分 47.709月分		
最高限度額	47.709月分 47.709月分		
その他の加算措置	定年前早期退職特例加算 （割増率2～45%）		
1人当たり平均支給額	—	—	1人当たり平均支給額 8,861千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に支給された職員がいないため記載していない。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）			—
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			—
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	—	—	—

※ 令和元年度は、地域手当の対象となる職員がいないため記載していない。

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		0.0%	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和元年度決算）
水道業務手当	常時人体に有害な薬品を取り扱う水道業務に従事した職員		0千円
			左記職員に対する 支給単価 給料月額額の100分の5

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	2,176千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	363千円
支給実績（平成30年度決算）	1,793千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	359千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	1 配偶者月額 6,500円 2 子1人につき月額 10,000円 3 16歳から22歳までの子を扶養 月額1人 5,000円加算 4 父母等1人につき月額 6,500円	同じ		420千円	210,000円
住居手当	月額12,000円を超える家賃の支払者に家賃月額により27,000円を限度に支給	同じ		264千円	264,000円
通勤手当	1 交通機関利用者運賃など 相当額を支給（月額55,000円を限度） 2 交通用具使用者 距離によって月額31,600円を限度に支給	同じ		140千円	23,333円
管理職手当	管理又は監督の地位にある一定範囲の職員に対して支給 6級 1種 58,200円 2種 51,900円 5級 1種 49,600円 2種 39,700円	同じ		1,175千円	587,400円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に4,400円を支給	同じ		92千円	30,800円